

第18回 全国小さくても輝く 自治体フォーラムin滋賀 が開催されました

全国の町村、小規模自治体がまちづくりについて考える「第18回全国小さくても輝く自治体フォーラムin滋賀」が6月29日(土)、30日(日)日野町で開催されました。北海道から九州地方まで全国各地から両日約600人が参加され、町村の事例発表や取り組みなどを学び、交流されました。



報告

地方自治・道州制をめぐる基本問題と小規模自治体の課題



おかだともひろ
岡田知弘氏
(京都大学教授、
自治体問題研究所理事長)

広域合併にはさまざまな弊害がある。一番の課題は、災害時の対応である。広域合併し「周辺部」となった地域は、被害の把握が遅れ、情報の伝達や災害対応が遅れる。つまり、住民の命を守れない。私たちは、経済成長ではなく、国民の命・生活をいかに守れるかで物事を考えないといけない。

2011年ごろから議論されている道州制やTPPは少数の多国籍企業の進出を進めるもので、構造改革の再起動となる。今求められているのは、どの地域でもしっかり生活できるような政策である。小さな自治体が基本となり、大義なき合併ではなく小さいからこそ輝く自治体をめざすべきである。

記念講演

環境・文化と安全安心のまちづくり ～維持可能な内発的發展へ～



みやもとけんいち
宮本憲一氏
(元滋賀大学長、
大阪市立大学名誉教授)

滋賀は環境先進県である。地球を維持するというところに人間はごく最近気がついた。ヨーロッパでは田舎を都市化するのではなく、農地・森林を維持し、農村の活用という「共生」がなされている。一方日本は、海洋国家でありながら、海を埋め立て、海から見る景観、環境について一切考えられていない。本当に地域が豊かになることとは、工場がたくさんあることではない。地域の資源と人材によって開発し、生産所得や人口の増大を究極の目的とせず、生活の豊かさを目指す。そうした内発的發展を進めることに日本の未来がある。



▲分科会も行われました



▲日野曳山祭ばやしで幕が開きました

シンポジウム

安全・安心で小さくても輝くまちづくり
 (大災害における救助・復旧・復興と防災の課題)



浅和定次 村長
 (福島県大玉村)

東日本大震災では、被害状況の把握、避難所の設置などさまざまな業務を行っている中、原子力発電所の3号機が爆発した。一番困ったことは国や電力会社から村に情報が入るのが遅かったこと。放射能は目に見えないので情報が入らないと対応ができず苦慮した。村民への対応、原発の関係で県内から避難して来られる方への対応等全力を注いだ。震災を通して、ガソリン不足や停電などに自治体が備えておく必要があると感じた。また、今回の事故を転機にバイオマス発電など電力受給の方法について新たな政策を講じる必要があると感じた。



角谷喜一郎 村長
 (奈良県野迫川村)

野迫川村は、昨年の台風14号で4日間に総雨量1040mmという大雨が降り、8haの山林が崩落した。奇

跡的に人的被害はなかったが、集落が2か所孤立し、現場の確認と対応をするため、職員が衛星電話を背負ってその地域へ行った。
 改めて「自然を守る」や「自然に優しく」ではなく、自然の中に生かしてもらっていることを実感した。



寺本真一 町長
 (和歌山県那智勝浦町)

那智勝浦町も昨年、4時間で雨量400mmもの雨が降った際、ダムが決壊し、鉄橋が崩落するなど多大な損害があった。小学校や公民館では、プライバシーの配慮が難しいことから、避難所はホテルの部屋を借り上げて対応した。



藤澤直広 町長
 (日野町)

日野町では、地震や土砂災害を念頭において対策を考えている。行政の職員はもちろん、住民の皆さんの力を高め、地域で助け合って生きる日常の自治防災の取り組みを大切にしていきたい。



コメンテーター
 塩崎賢明氏
 (立命館大学教授)

世界で起こる大きな地震のうち2割は日本で起こっている。日本で暮らすにあたって、災害は日常だと思っただけが良い。
 こうした状況において、原子力発電施設があるのも日本だけである。これらを勘案すると日本は他国に比べ300倍ものリスクがある。

この地域にも影響する南海トラフ地震は必ず起こる。地震に対して覚悟しておくことが必要。現在、各市区町村で、災害の応援協定が結ばれている。これは、災害が起こった際、協定を結んでいる市区町村に対し、人や物などができることで助け合うもの。
 自治体は小さいからこそできることがある。自分たちにできることを考え、行動することが必要である。



▲フォーラム終了後、日野のまちなみなどを散策されました



▲ブルーメの丘で行われた交流会



▲熱心に事例発表を聞く参加者の皆さん(分科会)